

平成16事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
附 属 明 細 書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	671,890,693	流動負債	469,481,562
現金及び預金	645,993,018	たな卸資産見返負債	25,874,695
たな卸資産	25,874,695	たな卸資産見返物品受贈額	25,874,695
未収金	22,980	短期リース債務	186,740,761
固定資産	6,924,601,232	未払金	3,818,656
1有形固定資産	6,892,904,232	未払費用	252,889,289
建物	5,911,940,406	預り金	158,161
建物減価償却累計額	975,367,928	固定負債	648,733,477
構築物	471,935,497	長期リース債務	500,682,827
構築物減価償却累計額	129,979,274	資産見返負債	148,050,650
車両運搬具	8,022,000	資産見返運営費交付金	140,948,856
車両運搬具減価償却累計額	2,682,225	資産見返物品受贈額	7,101,794
工具器具備品	1,043,622,036	負債合計	1,118,215,039
工具器具備品減価償却累計額	334,586,280		
土地	900,000,000		
2無形固定資産	1,224,000	資本の部	
電話加入権	1,224,000	資本金	7,179,918,000
3投資その他の資産	30,473,000	政府出資金	7,179,918,000
敷金・保証金	30,000,000	資本剰余金	1,064,745,828
預託金	473,000	資本剰余金	31,224,000
		損益外減価償却累計額()	1,095,969,828
		利益剰余金	363,104,714
		積立金	277,139,372
		当期末処分利益	85,965,342
		(うち当期総利益 85,965,342)	
		資本合計	6,478,276,886
資産合計	7,596,491,925	負債資本合計	7,596,491,925

損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	277,260,928	
法定福利費・福利厚生費	40,052,481	
退職手当	687,990	
その他人件費	134,759,858	
外部委託費	528,421,552	
賃借料	36,687,939	
減価償却費	95,392,622	
保守・修繕費	174,804,862	
水道光熱費	45,000,511	
旅費交通費	17,098,650	
消耗品費	19,336,603	
備品費	12,827,656	
通信費	20,275,785	
図書印刷費	14,198,933	
その他業務経費	13,339,565	1,430,145,935
一般管理費		
役員報酬	37,925,349	
給与、賞与及び諸手当	97,178,664	
法定福利費・福利厚生費	13,081,035	
退職手当	217,620	
その他人件費	17,289,371	
外部委託費	20,584,358	
賃借料	3,274,276	
減価償却費	7,942,578	
保守・修繕費	4,506,765	
水道光熱費	1,436,957	
消耗品費	3,896,289	
備品費	13,347,348	
通信費	15,320,635	
図書印刷費	2,274,871	
その他管理経費	2,733,097	241,009,213
財務費用		
支払利息		10,044,477
経常費用合計		1,681,199,625
経常収益		
運営費交付金収益		1,743,067,998
たな卸資産見返負債戻入		
たな卸資産見返物品受贈額戻入		414,139
事業収益		3,508,345
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	14,310,935	
資産見返物品受贈額戻入	3,505,212	17,816,147
財務収益		
受取利息		6,633
雑益		2,351,705
経常収益合計		1,767,164,967
経常利益		85,965,342
当期純利益		85,965,342
当期総利益		85,965,342

キャッシュ・フロー計算書
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	638,390,352
その他業務支出	749,008,291
その他管理支出	57,275,470
運営費交付金収入	1,709,045,000
事業収入	3,558,625
その他収入	2,508,997
小計	270,438,509
利息の受取額	6,633
利息の支払額	9,497,584
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,947,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	62,059,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,059,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	77,234,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,234,888
資金増加額	121,653,324
資金期首残高	524,339,694
資金期末残高	645,993,018

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
当期末処分利益 当期総利益	85,965,342	85,965,342
利益処分額 積立金	85,965,342	85,965,342

行政サービス実施コスト計算書
(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		1,675,332,942
損益計算書上の費用		
業務費	1,430,145,935	
一般管理費	241,009,213	
財務費用	10,044,477	1,681,199,625
(控除) 自己収入等		
事業収益	3,508,345	
財務収益	6,633	
雑益	2,351,705	5,866,683
損益外減価償却相当額		246,810,036
引当外退職給付増加見積額		26,550,237
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	16,505,605	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	82,349,218	98,854,823
(控除)法人税等及び国庫納付額		-
行政サービス実施コスト		2,047,548,038

注記

【重要な会計方針】

1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人が国から受贈したたな卸資産は、主として学術研究資料として重要であるものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ~ 50 年
構築物	7 ~ 47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職一時金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で算出している。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっている。

【貸借対照表関係】

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

432,902,420 円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 645,993,018 円

定期預金 -

資金期末残高 645,993,018 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 547,798,125 円

【重要な債務負担行為】

該当無し

【重要な後発事象】

該当無し

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。)の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	65,391,213	29,067,193	-	94,458,406	8,493,488	4,220,420	85,964,918	
	構築物	8,869,497	630,000	-	9,499,497	883,886	350,066	8,615,611	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	2,682,225	1,203,300	5,339,775	
	工具器具備品	117,089,738	6,540,557	-	123,630,295	75,972,949	12,042,361	47,657,346	
	計	199,372,448	36,237,750	-	235,610,198	88,032,548	17,816,147	147,577,650	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,817,482,000	-	-	5,817,482,000	966,874,440	216,651,864	4,850,607,560	
	構築物	462,436,000	-	-	462,436,000	129,095,388	30,158,172	333,340,612	
	計	6,279,918,000	-	-	6,279,918,000	1,095,969,828	246,810,036	5,183,948,172	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	372,193,616	547,798,125	-	919,991,741	258,613,331	85,519,053	661,378,410	
	計	372,193,616	547,798,125	-	919,991,741	258,613,331	85,519,053	661,378,410	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
有形固定資産合計	建物	5,882,873,213	29,067,193	-	5,911,940,406	975,367,928	220,872,284	4,936,572,478	
	構築物	471,305,497	630,000	-	471,935,497	129,979,274	30,508,238	341,956,223	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	2,682,225	1,203,300	5,339,775	
	工具器具備品	489,283,354	554,338,682	-	1,043,622,036	334,586,280	97,561,414	709,035,756	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	7,751,484,064	584,035,875	-	8,335,519,939	1,442,615,707	350,145,236	6,892,904,232	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000			1,224,000	
投資その他の資産	敷金	30,000,000	-	-	30,000,000			30,000,000	
	預託金	473,000	-	-	473,000			473,000	
	計	30,473,000	-	-	30,473,000			30,473,000	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品							
書籍	26,288,620	-	-	413,925	-	25,874,695	
絵葉書	523,926	604,400	-	1,128,326	-	-	
その他	214	-	-	214	-	-	
合 計	26,812,760	604,400	-	1,542,465	-	25,874,695	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外 減価償却 累計額	849,159,792	246,810,036	-	1,095,969,828	
	差引計	817,935,792	246,810,036	-	1,064,745,828	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条第1項積立金	278,318,385	-	1,179,013	277,139,372	損失処理のため

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成13年度	28,209	-	28,209	-	-	28,209	-
平成14年度	27,432,744	-	27,432,744	-	-	27,432,744	-
平成15年度	42,799,795	-	42,799,795	-	-	42,799,795	-
平成16年度	-	1,709,045,000	1,672,807,250	36,237,750	-	1,709,045,000	-
合 計	70,260,748	1,709,045,000	1,743,067,998	36,237,750	-	1,779,305,748	-

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	合 計
業務費	-	-	-	1,119,384,800	1,119,384,800
管理費	-	-	-	89,841,250	89,841,250
人件費	-	-	-	451,135,465	451,135,465
精 算	28,209	27,432,744	42,799,795	12,445,735	82,706,483
合 計	28,209	27,432,744	42,799,795	1,672,807,250	1,743,067,998

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(17,796)	(3)	(0)	(0)
	20,129	1	0	0
職 員	(163,940)	(81)	(906)	(14)
	362,549	42	0	0
合 計	(181,736)	(84)	(906)	(14)
	382,678	43	0	0

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段()書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

7 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
事業費用					
1 業務費	1,020,437,381	409,708,553	1,430,145,934	-	1,430,145,934
2 一般管理費	-	-	-	241,009,214	241,009,214
3 財務費用	1,684,919	7,874,255	9,559,174	485,303	10,044,477
計	1,022,122,300	417,582,808	1,439,705,108	241,494,517	1,681,199,625
事業収益					
1 運営費交付金収益	1,007,152,757	417,368,991	1,424,521,748	318,546,250	1,743,067,998
2 たな卸資産見返負債戻入	414,139	-	414,139	-	414,139
3 事業収益	3,505,185	3,160	3,508,345	-	3,508,345
4 資産見返負債戻入	11,468,523	1,736,688	13,205,211	4,610,936	17,816,147
5 財務収益	-	-	-	6,633	6,633
6 雑益	204,183	-	204,183	2,147,522	2,351,705
計	1,022,744,787	419,108,839	1,441,853,626	325,311,341	1,767,164,967
事業損益	622,487	1,526,031	2,148,518	83,816,824	85,965,342
総資産	6,891,974,172	220,731,053	7,112,705,225	483,786,700	7,596,491,925
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	191,461,554	57,987,483	249,449,037	396,543,981	645,993,018
たな卸資産	25,874,695	-	25,874,695	-	25,874,695
固定資産					
建物	4,850,558,409	25,598,416	4,876,156,825	60,415,653	4,936,572,478
構築物	336,974,647	-	336,974,647	4,981,576	341,956,223
車両運搬具	3,165,750	-	3,165,750	2,174,025	5,339,775
工具器具備品	582,971,137	106,845,154	689,816,291	19,219,465	709,035,756
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
投資その他の資産					
敷金	-	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	243,543,197	-	243,543,197	3,266,839	246,810,036
引当外退職給付増加見積額	14,803,606	1,031,280	15,834,886	10,715,351	26,550,237

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業